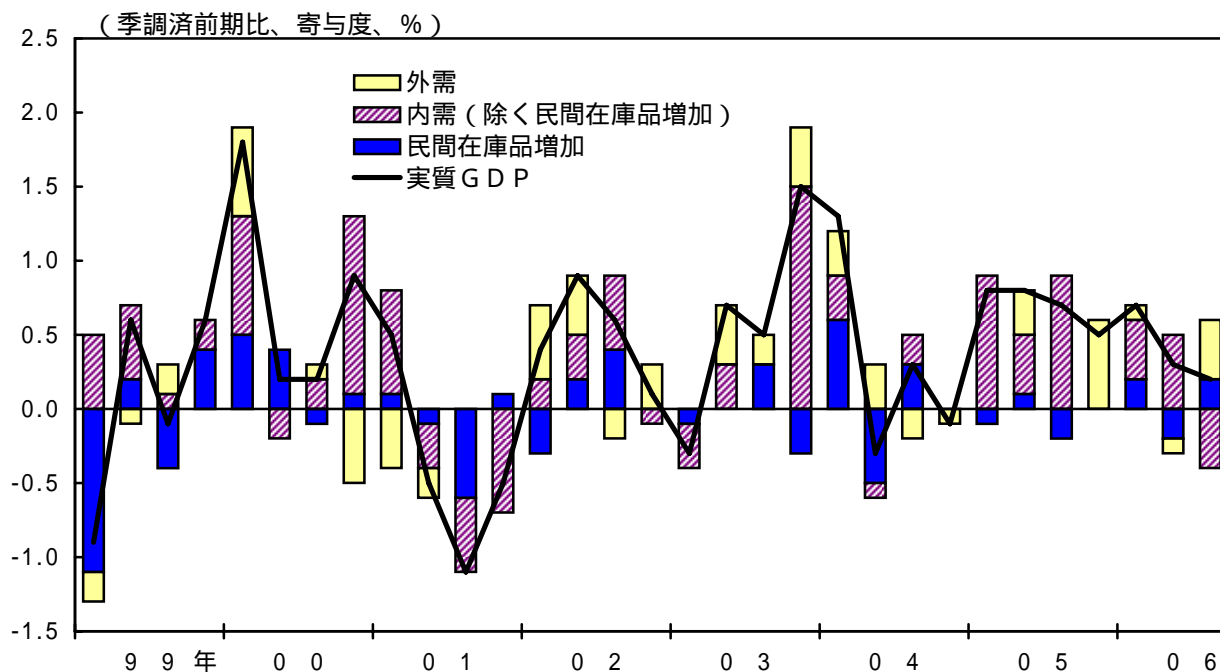


実質GDP成長率

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

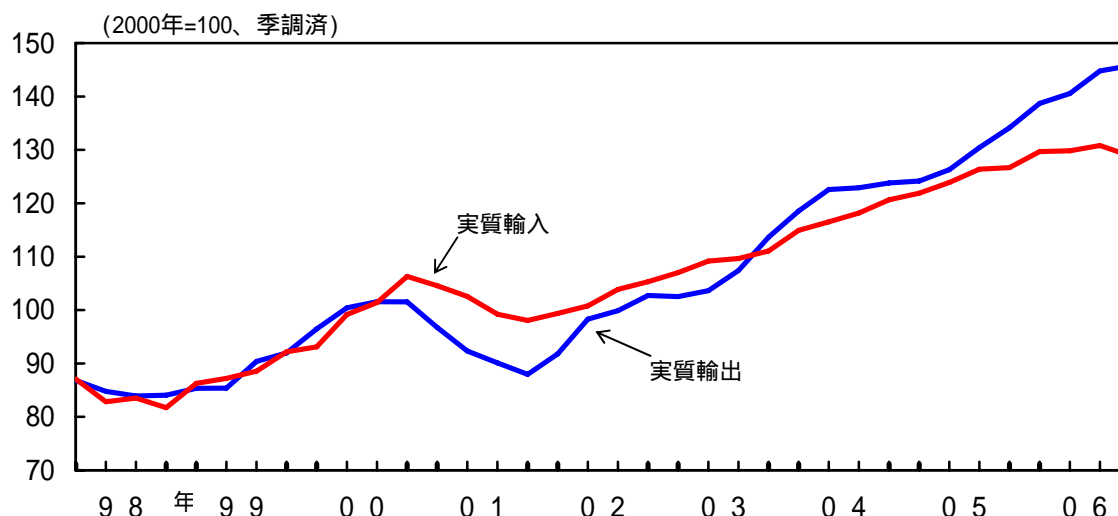
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2005年		2006年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.7	0.5	0.7	0.3	0.2
国内需要	0.7	-0.0	0.6	0.4	-0.2
民間最終消費支出	0.6	0.5	-0.1	0.5	-0.9
民間企業設備	0.9	-0.8	3.6	3.2	1.5
民間住宅	1.0	1.5	0.9	-2.1	-0.3
民間在庫品増加	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)
公的需要	1.9	-1.3	-0.6	-0.9	-0.4
公的固定資本形成	4.2	-1.2	-1.9	-6.9	-5.3
純輸出	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)
輸出	3.0	3.8	2.3	0.7	2.5
輸入	3.5	-0.2	1.9	1.3	-0.5
名目GDP	0.1	0.4	0.4	0.0	-0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質輸出の内訳 < 地域別 >

(前年比、%) (季調済前期比、%) (季調済前月比、%)

	<前年比、%>	暦年		2005年 2006					2006年		
		2004年	2005	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10	11
米国	<22.5>	6.8	7.3	4.3	3.4	1.8	3.2	-0.4	-1.2	0.2	-1.5
E U	<14.7>	18.7	3.3	2.4	1.3	5.7	2.2	-0.2	-2.7	-0.1	3.3
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	1.7	3.5	0.3	2.4	1.5	0.3	0.7	1.0
中国	<13.5>	22.2	9.6	4.6	4.7	2.9	3.0	7.7	0.8	3.6	5.5
N I E s	<24.3>	20.3	5.0	0.5	3.4	0.2	0.5	-1.1	1.9	-2.0	-0.1
韓国	<7.8>	19.1	4.5	3.0	1.4	2.7	-3.0	0.4	2.2	-1.0	2.0
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-3.4	9.5	-1.5	-0.2	-2.7	-0.2	-2.9	3.4
A S E A N 4	<9.0>	12.3	4.4	0.9	1.9	-3.6	6.4	-1.4	-4.5	2.9	-3.7
タイ	<3.8>	18.7	10.0	1.1	2.1	-1.7	6.8	-0.1	1.5	1.0	-2.0
その他	<16.0>	14.4	11.5	4.6	7.7	0.9	5.3	1.7	-5.8	-0.1	11.1
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	0.7	-2.5	0.3	2.6

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(3) 実質輸出の内訳 < 財別 >

(前年比、%) (季調済前期比、%) (季調済前月比、%)

	<前年比、%>	暦年		2005年 2006					2006年		
		2004年	2005	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10	11
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.8	4.7	-2.0	0.7	0.0	-3.6	-0.9	5.3
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	4.1	5.4	1.7	1.9	3.8	-5.4	4.6	2.8
消費財	<5.6>	14.9	5.2	1.7	-2.3	4.9	3.2	0.9	-0.1	1.6	-3.3
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	3.3	1.2	-1.1	2.8	5.4	-1.5	4.1	4.4
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	3.0	4.6	1.5	4.9	-2.8	-3.7	-2.3	2.2
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	0.7	-2.5	0.3	2.6

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

海外経済

- 各国の実質GDP成長率 -

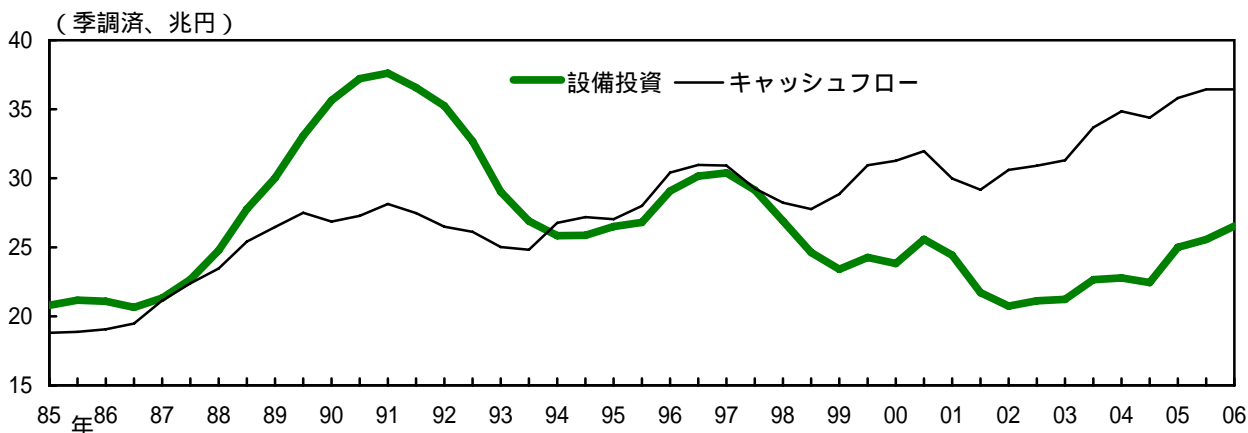
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2004年	2005年	2006年	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	3.9	3.2	n.a.	5.6	2.6	2.0	n.a.
欧 州	E U	2.2	1.8	n.a.	3.4	4.0	2.5	n.a.
	ド イ ツ	0.8	1.1	2.7	3.2	4.4	2.6	n.a.
	フ ラ ン ス	2.0	1.2	n.a.	1.9	4.6	0.0	n.a.
	英 国	3.3	1.9	n.a.	2.9	3.0	2.8	n.a.
東 ア ジ ア	中 国	10.1	10.2	n.a.	10.3	11.3	10.4	n.a.
	N 韓 国	4.7	4.0	n.a.	6.1	5.3	4.8	n.a.
	I 台 湾	6.1	4.0	n.a.	4.9	4.6	5.0	n.a.
	E 香 港	8.6	7.3	n.a.	8.0	5.5	6.8	n.a.
	S シンガポール	8.7	6.4	7.7	10.3	8.0	7.0	5.9
	A S E ン 4							
	タ イ	6.3	4.5	n.a.	6.1	5.0	4.7	n.a.
インドネシア	5.1	5.6	n.a.	4.8	5.1	5.5	n.a.	
マレーシア	7.2	5.2	n.a.	5.9	6.2	5.8	n.a.	
フィリピン	6.2	5.0	n.a.	5.7	5.8	4.8	n.a.	

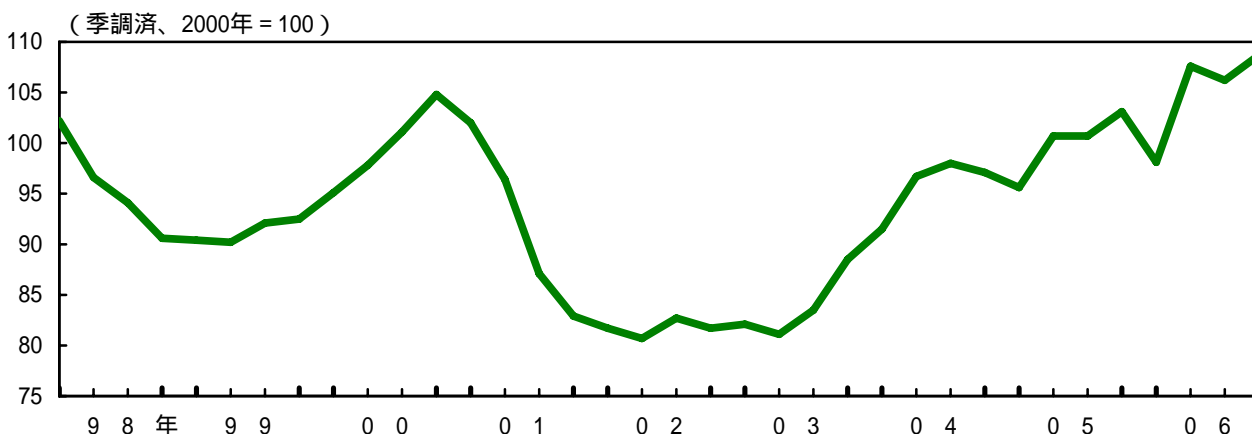
(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

設備投資関連指標

(1) 設備投資とキャッシュフロー (法人季報、全産業規模)

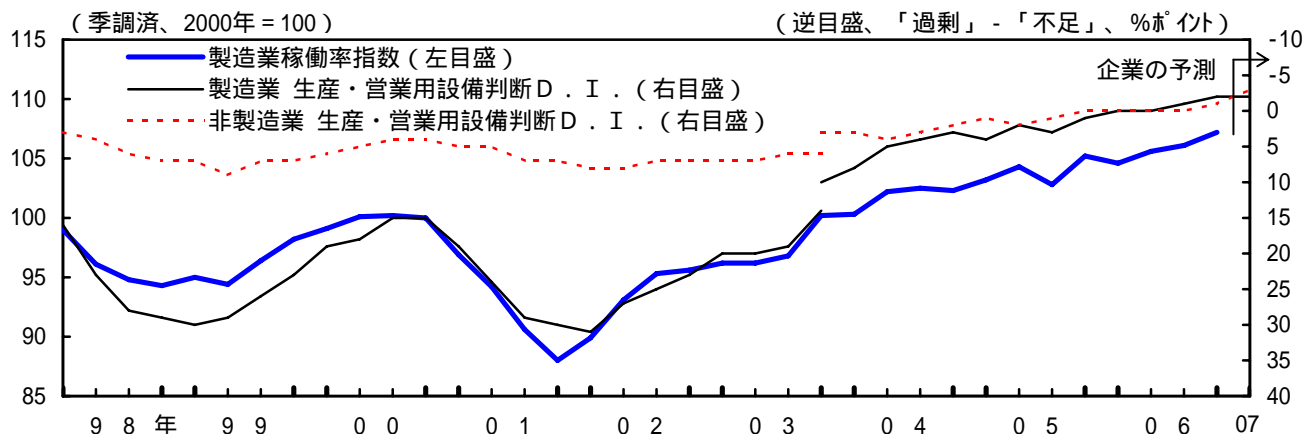


(2) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2006/4Qは、10～11月の計数。

(3) 稼働率と設備判断D.I.

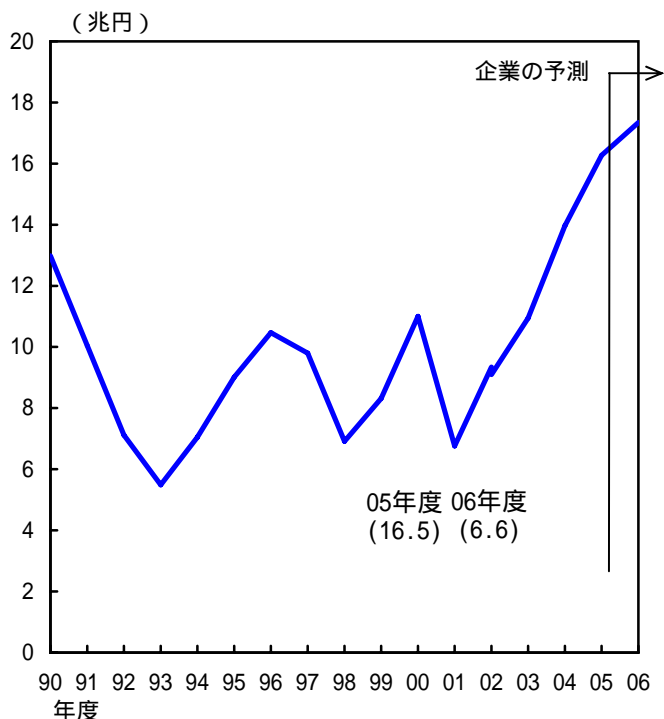


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D.I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D.I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2006/4Qは、10月の計数。

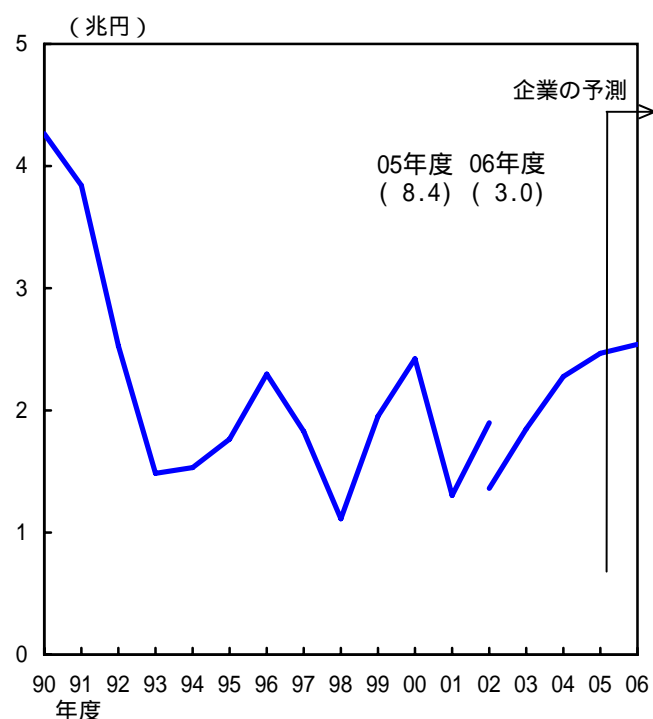
(資料) 財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「鉱工業指数統計」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

経常利益

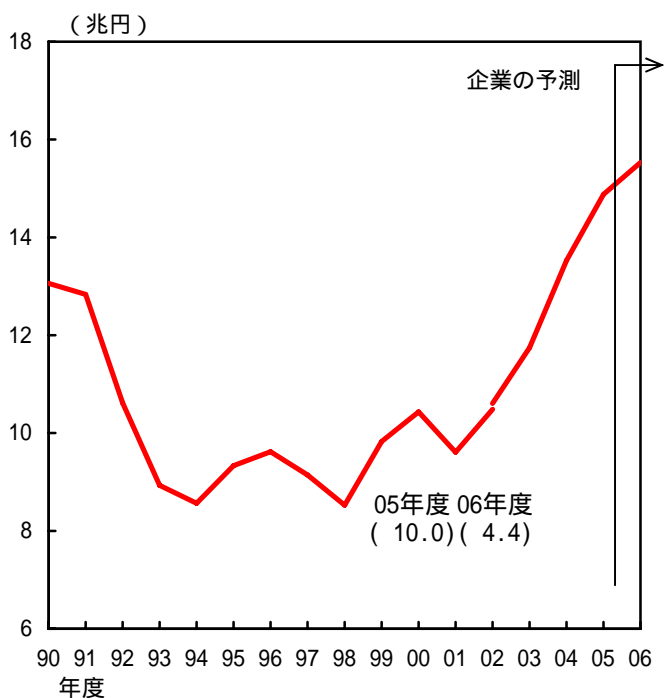
(1) 製造業大企業



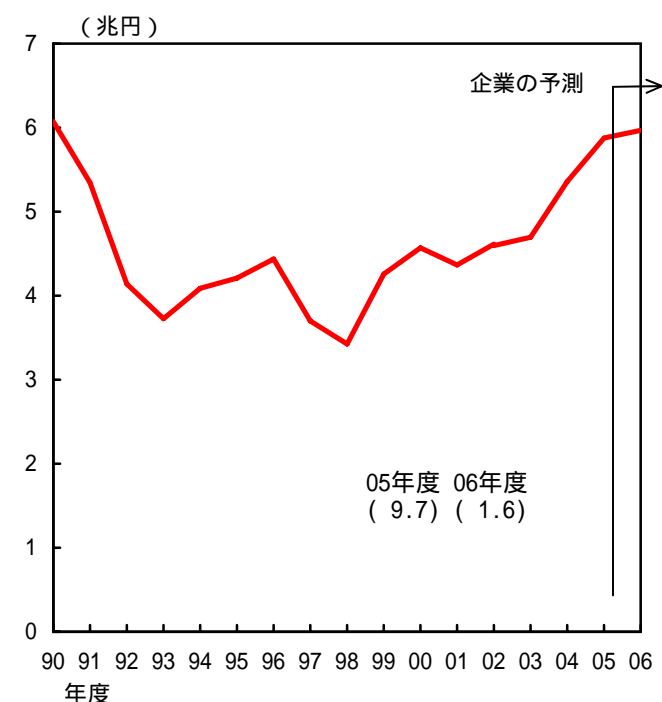
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

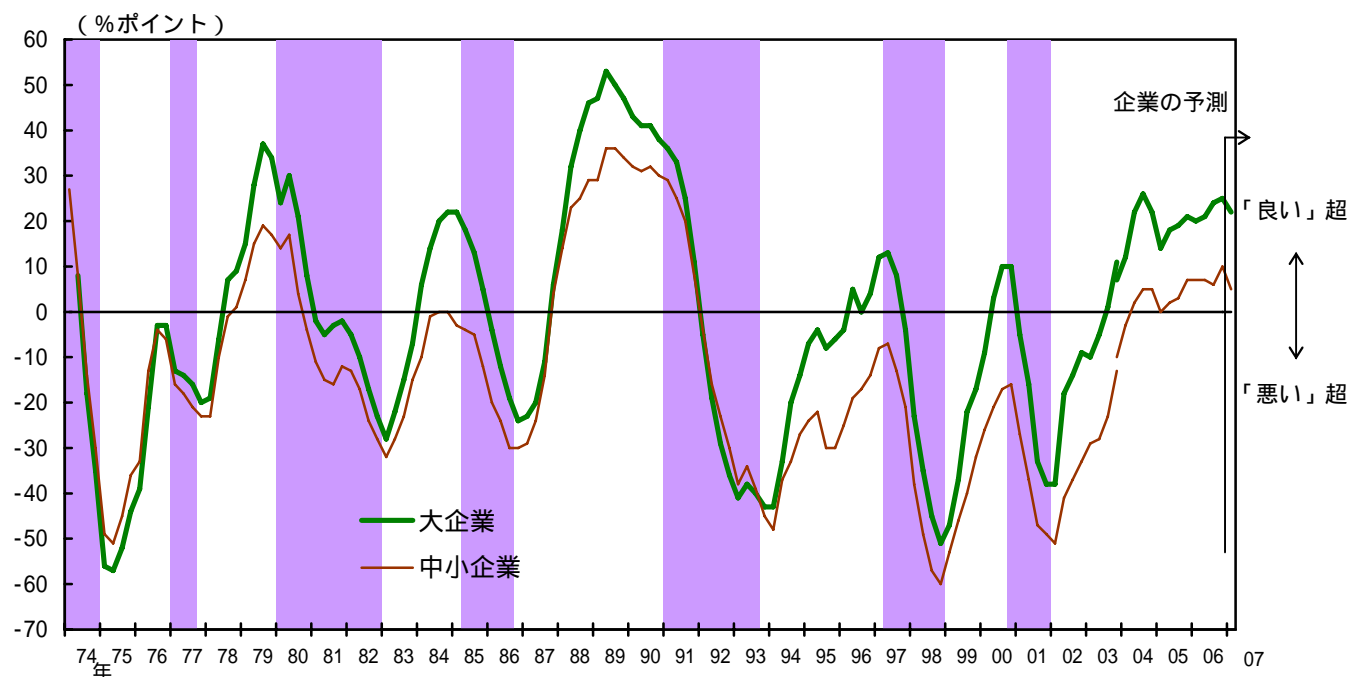


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

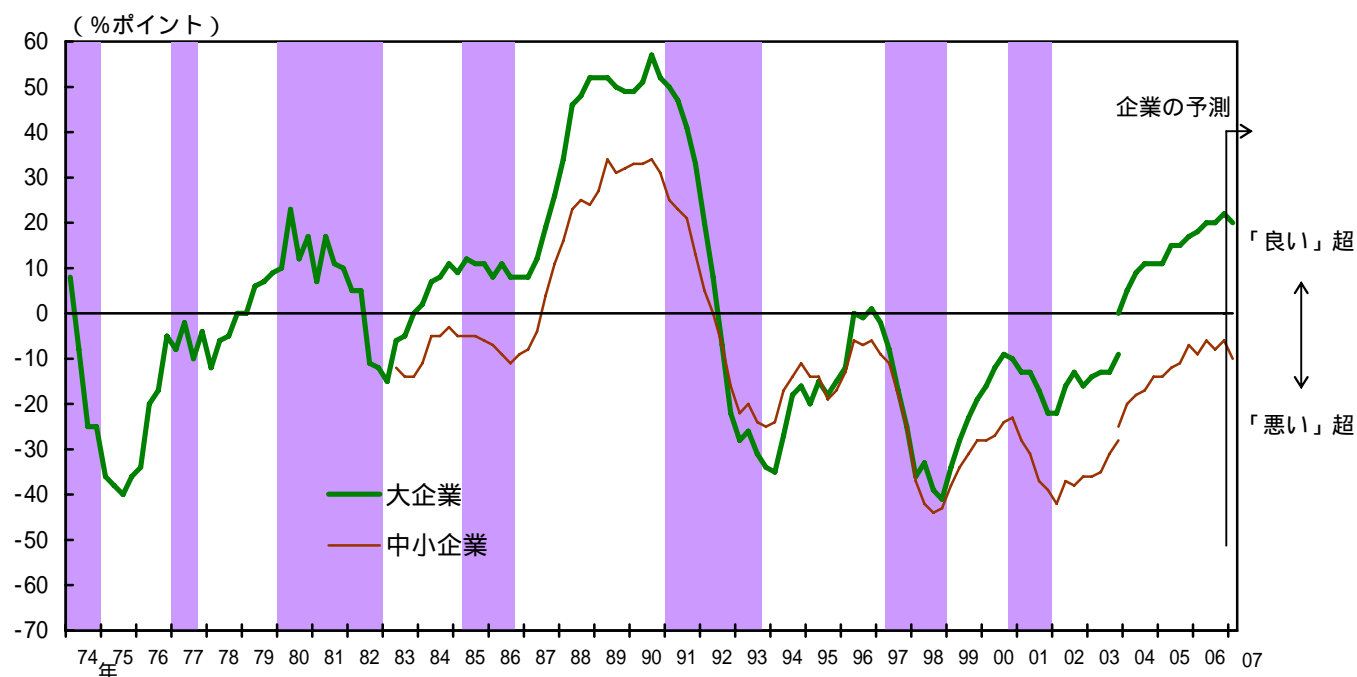
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

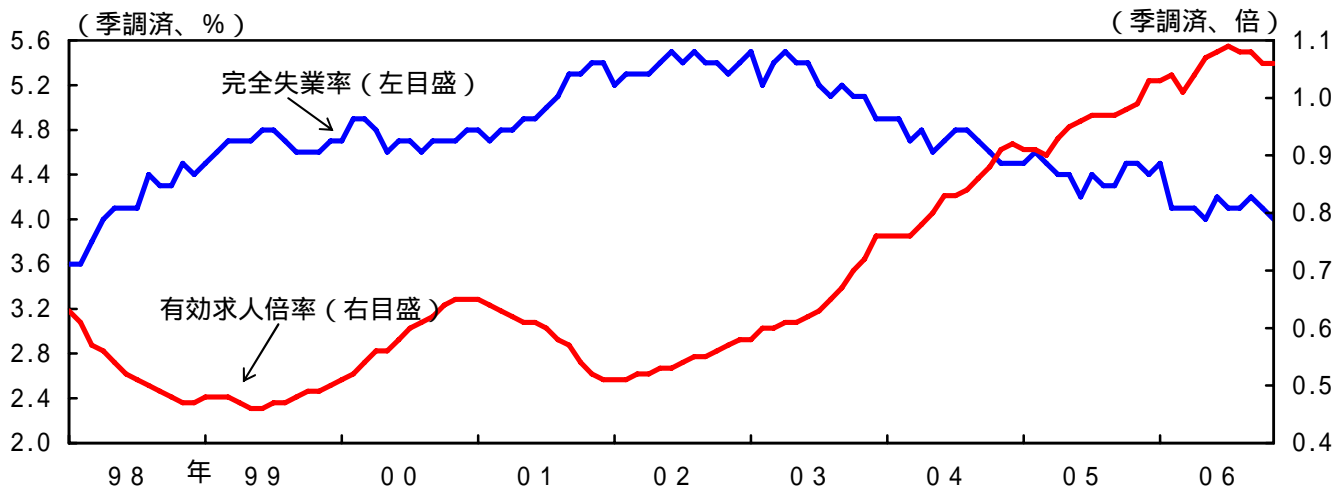


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

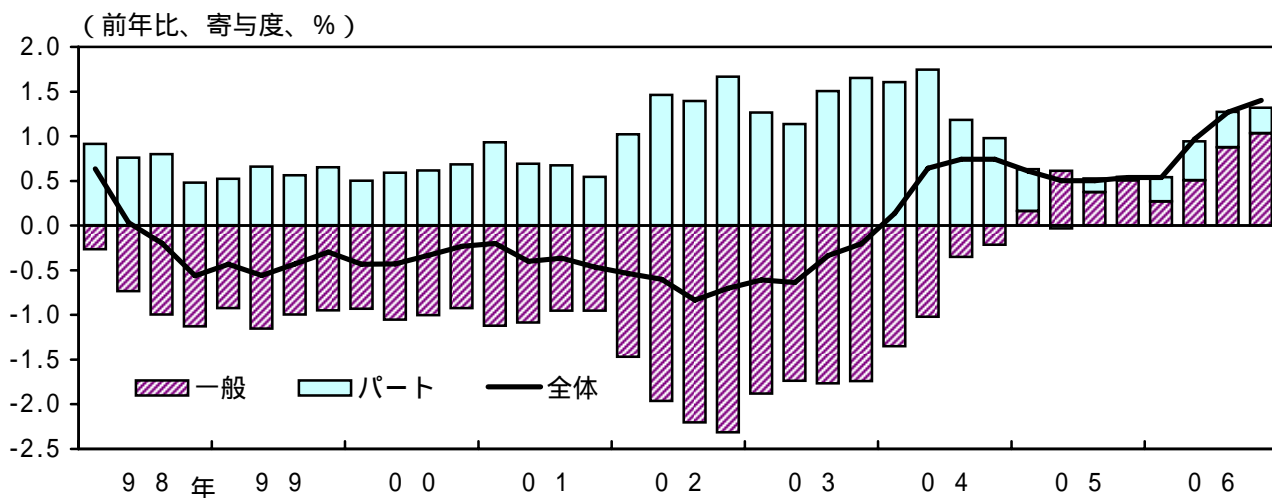
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

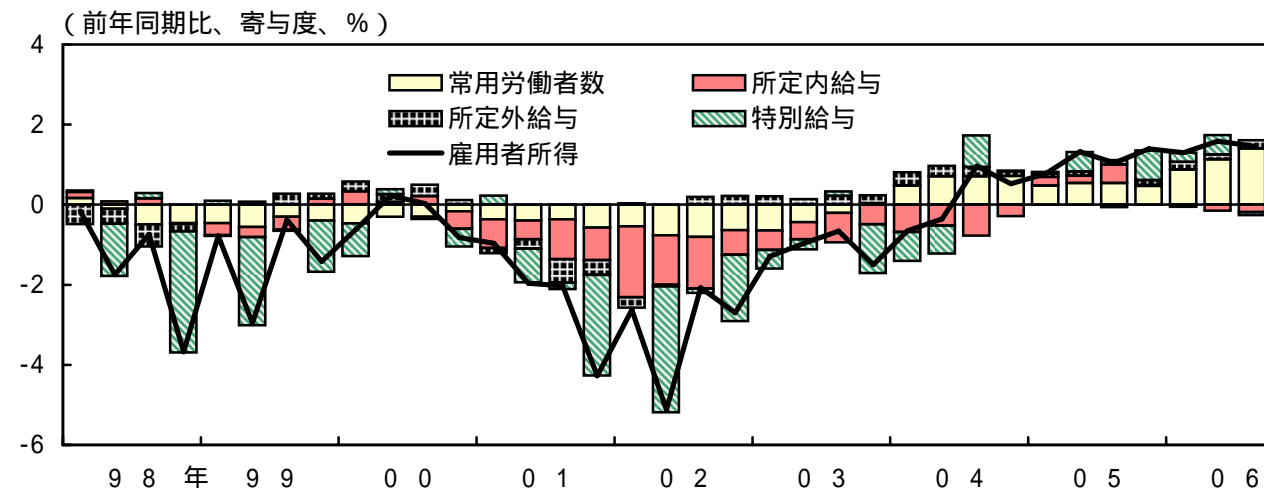


(2) 常用労働者数



- (注) 1. 事業所規模5人以上。
- 2. 2006/3Qは7～8月の前年同期比。

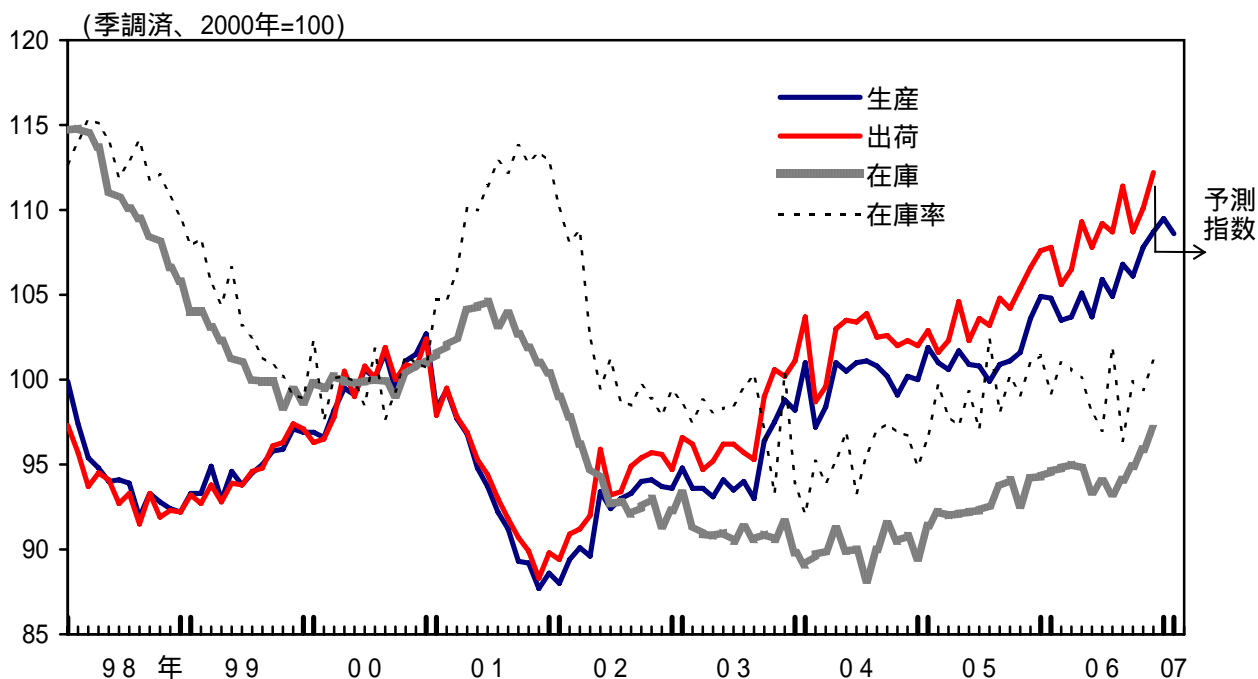
(3) 雇用者所得



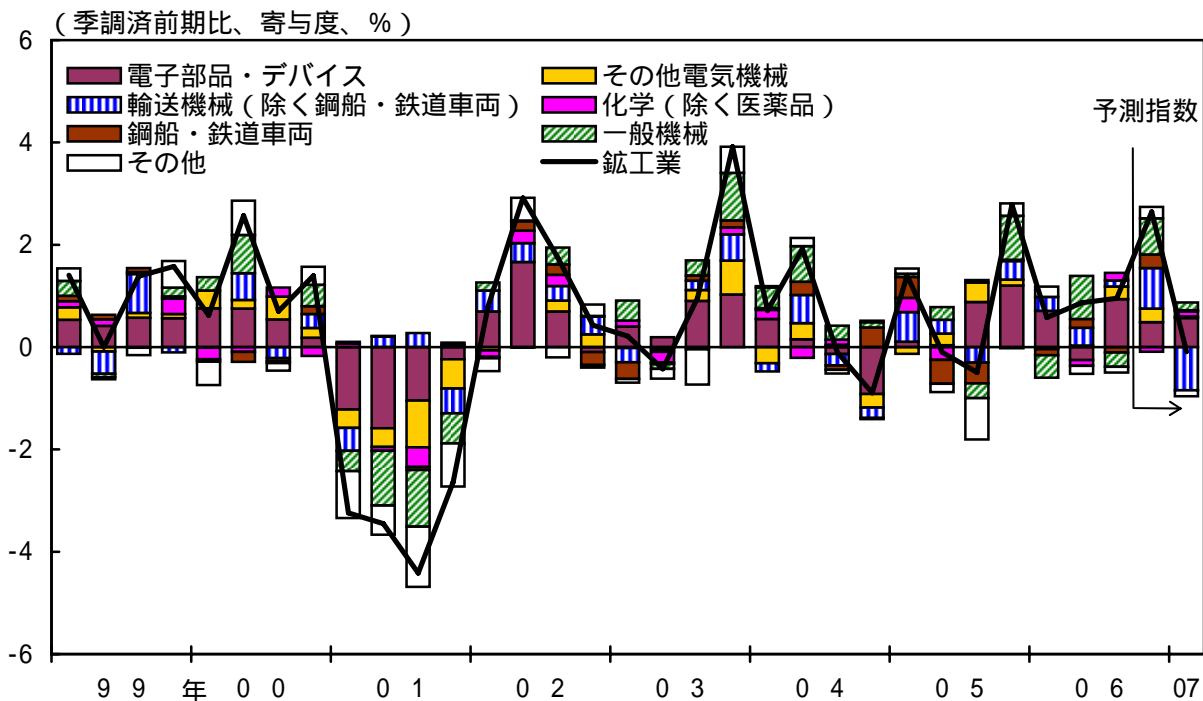
- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 2. 2006/3Qは、9月の前年同月比。

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

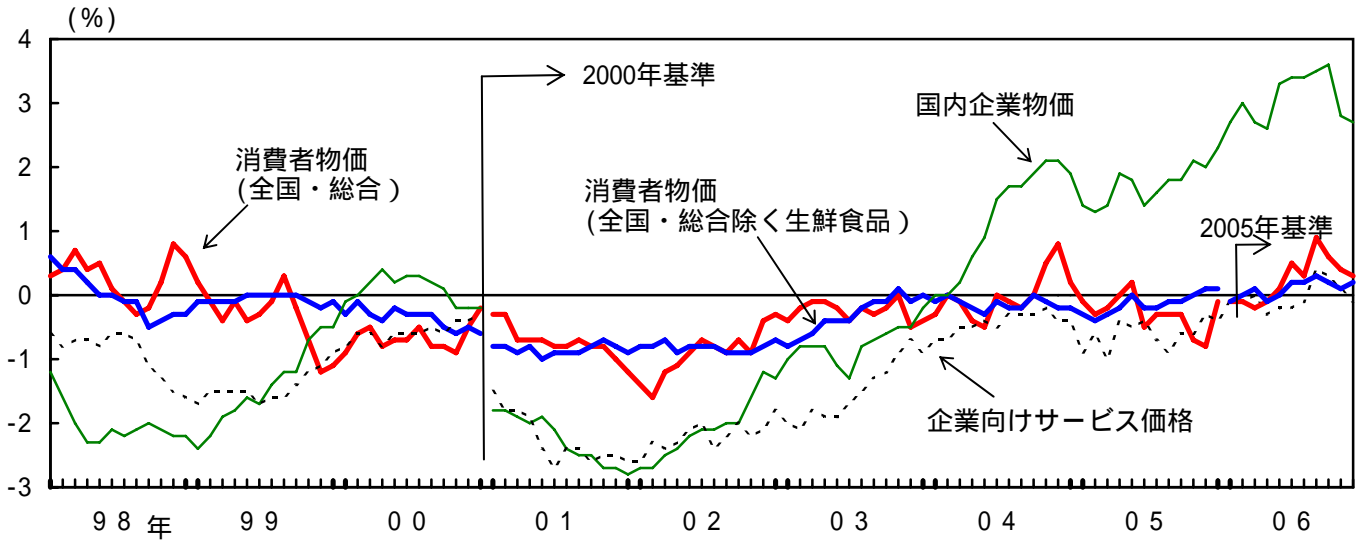


(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. 2006/4Qは、予測指数を用いて算出。2007/1Qは、2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

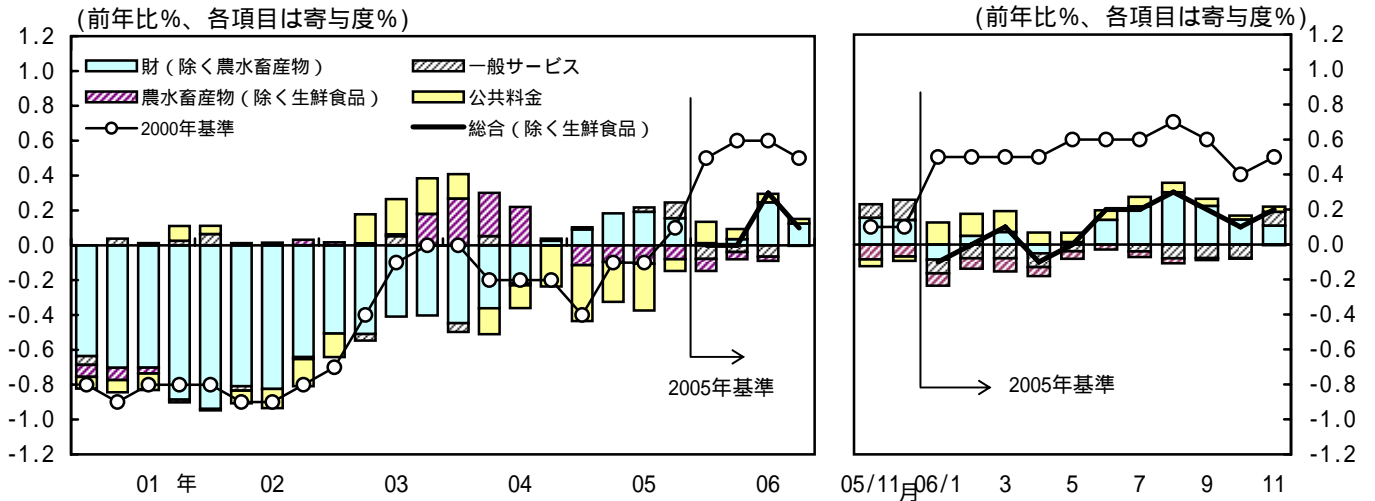
物 価

(1) 物価の前年比

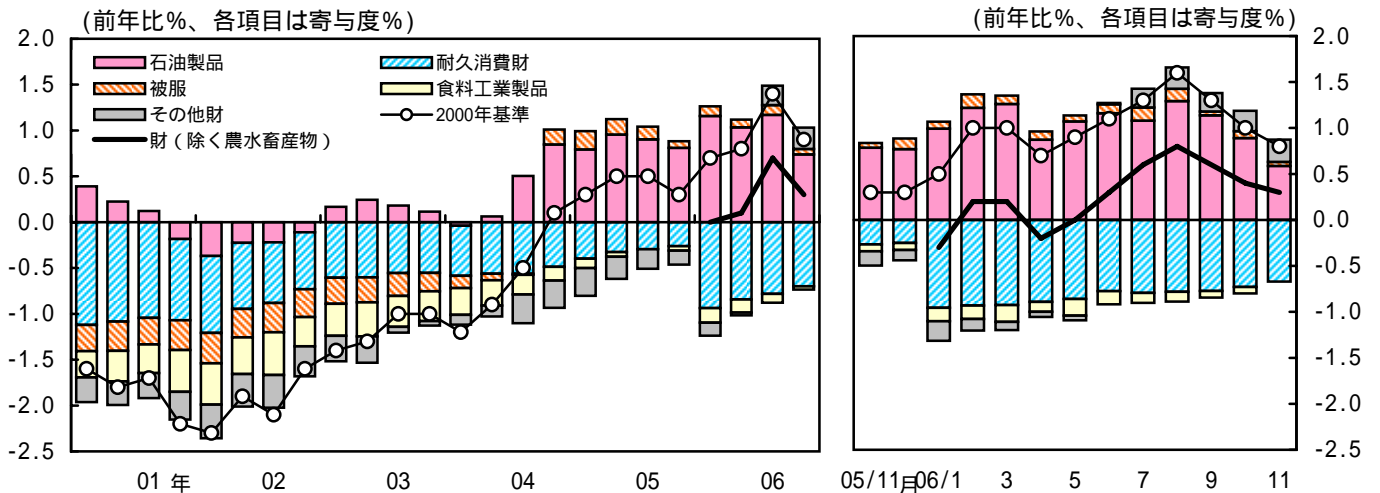


(注) 2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



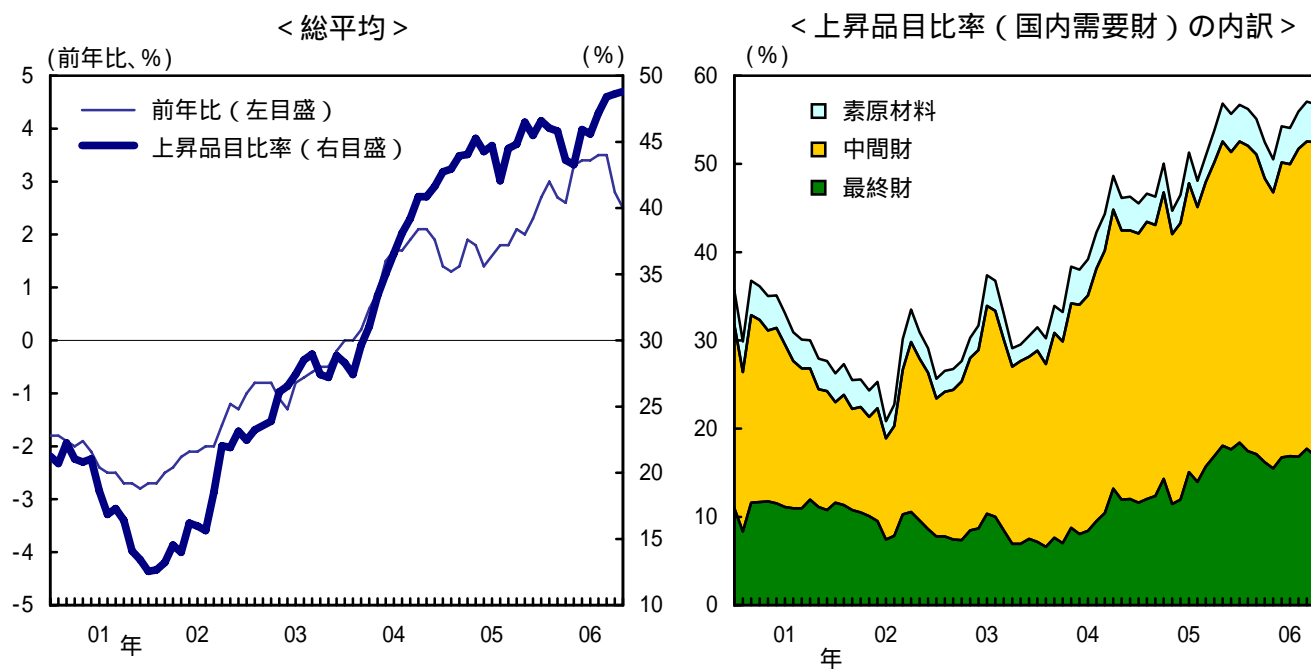
(3) 消費者物価指数・財 (除く農水畜産物) の要因分解



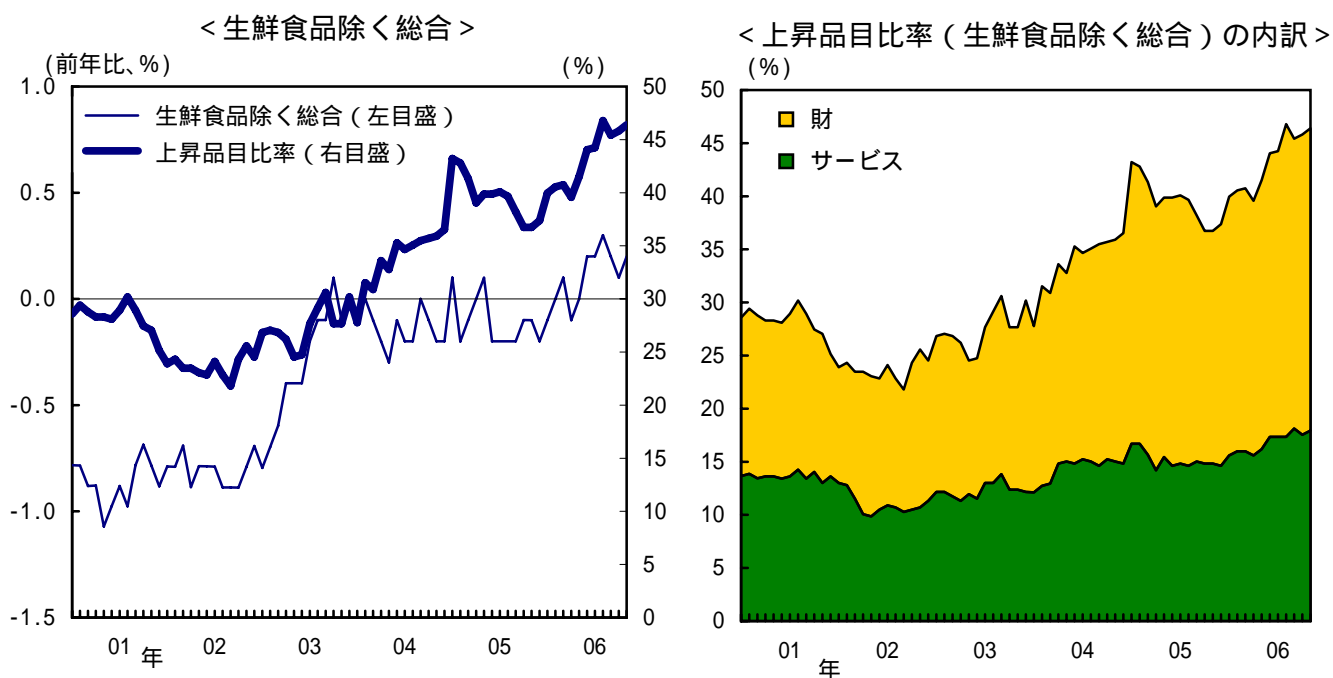
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

物価指数における上昇品目の割合

(1) 国内企業物価指数

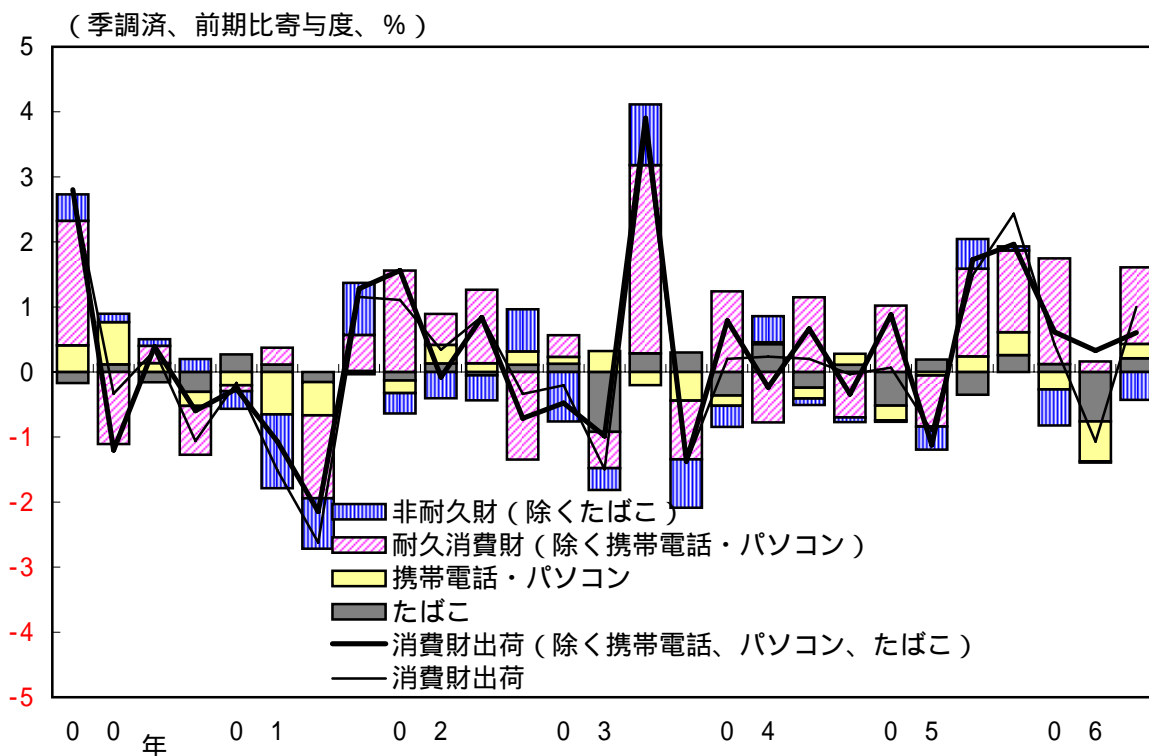


(2) 消費者物価指数



(注) 上昇品目の割合は、当該項目の全品目数のうち前年に比べて上昇した品目数の割合を表す。

新製品投入前の買い控えの影響 (IIP消費財出荷寄与度)

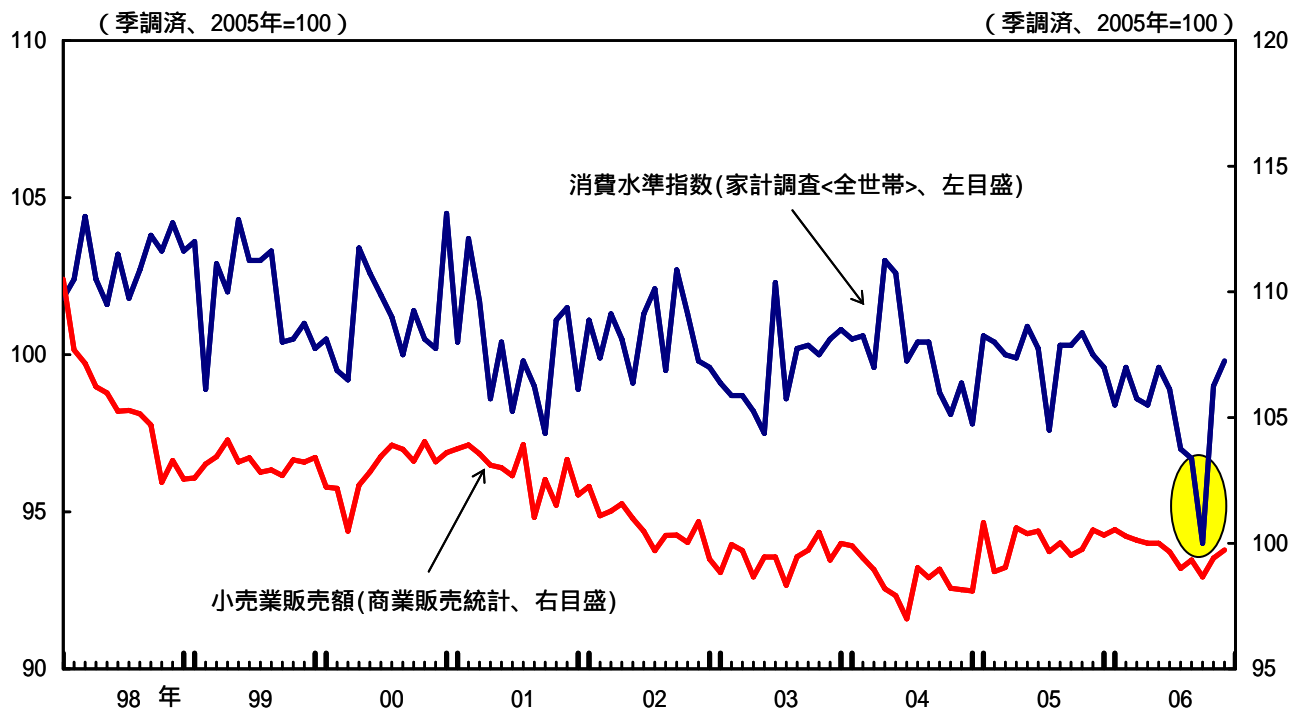


- (注) 1. 鉱工業指数統計において、たばこの値は公表されていないため、食料品・たばこから食料品を除くことにより算出した。
2. 2006/4Qは、10~11月の値。食料品・たばこの出荷は、鉱工業指数統計の速報時点では非公表のため、たばこの11月の値は10月の季節調整値を使用。

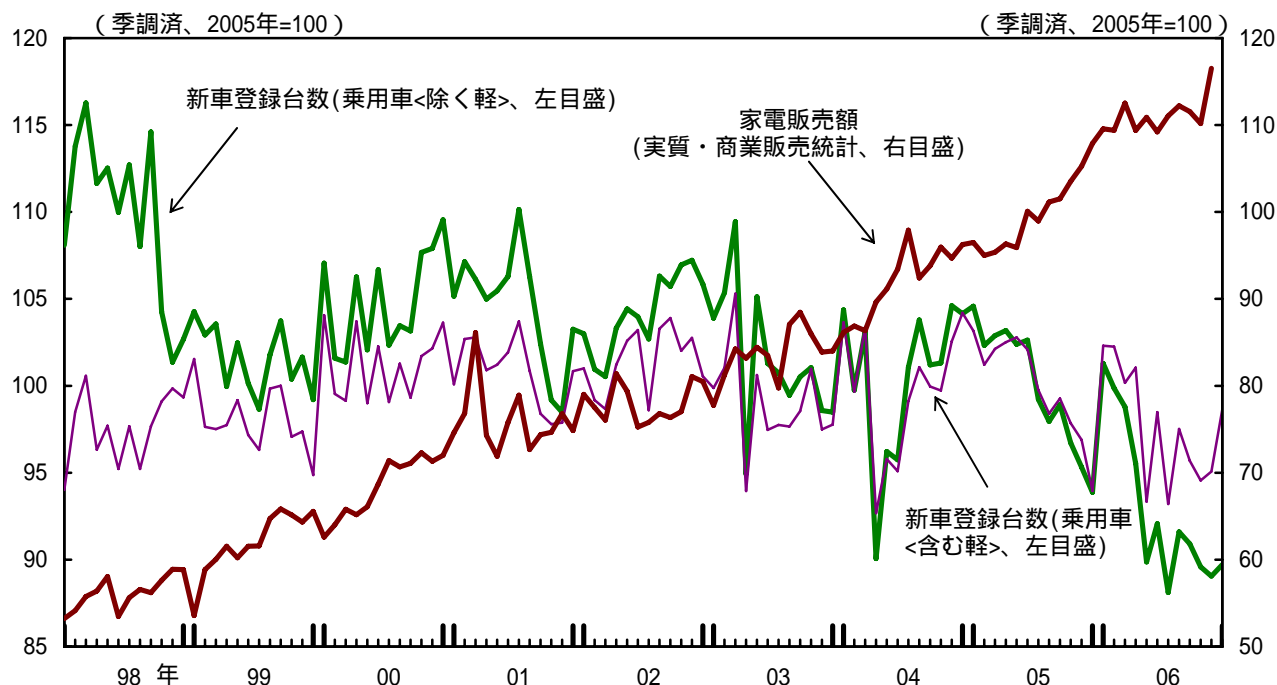
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」

消費関連指標の推移

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



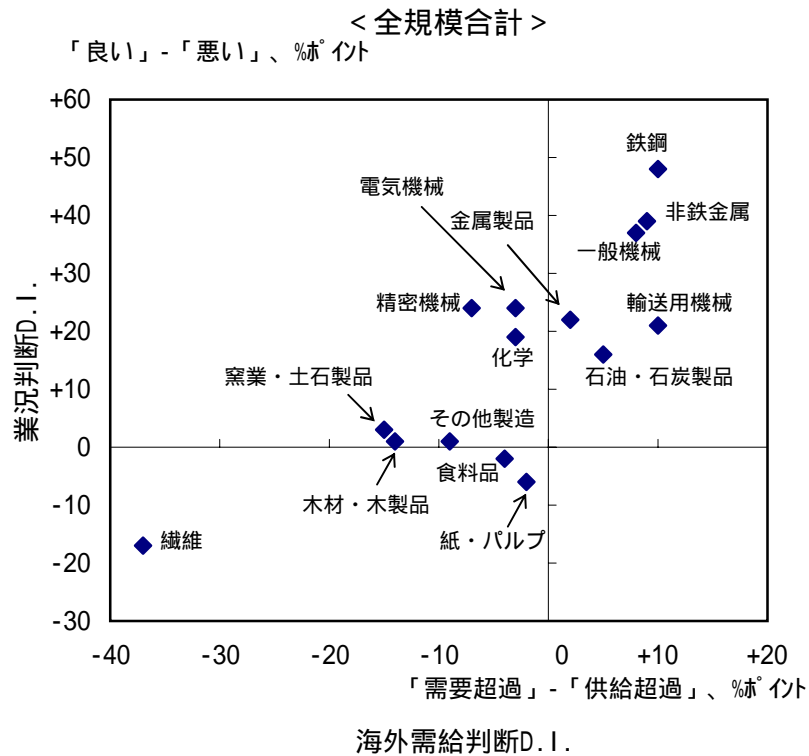
(注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2.小売業販売額は、C P I (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品の C P I (但し、99年以前のパソコンは W P I、02年以前のパソコン用プリンタは W P I、C G P I で代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

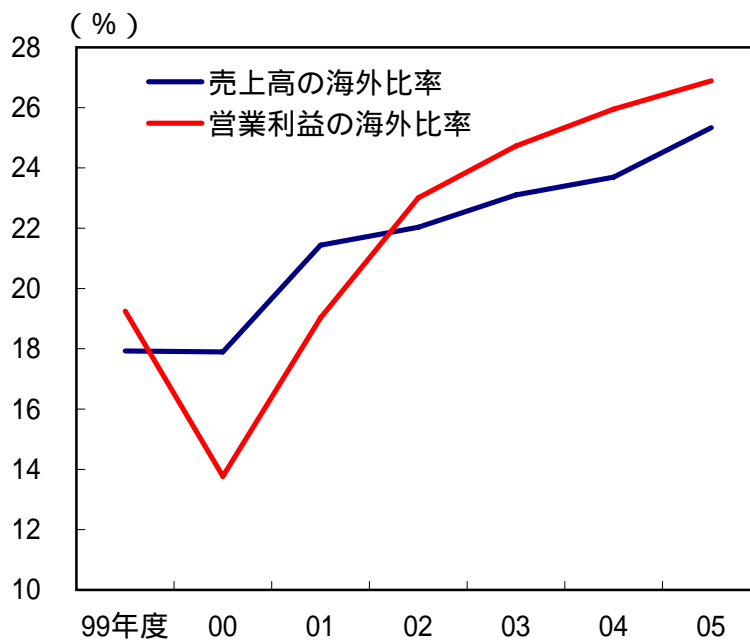
海外事業のプレゼンス

(1) 海外での製品需給D.I.と業況判断D.I.



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

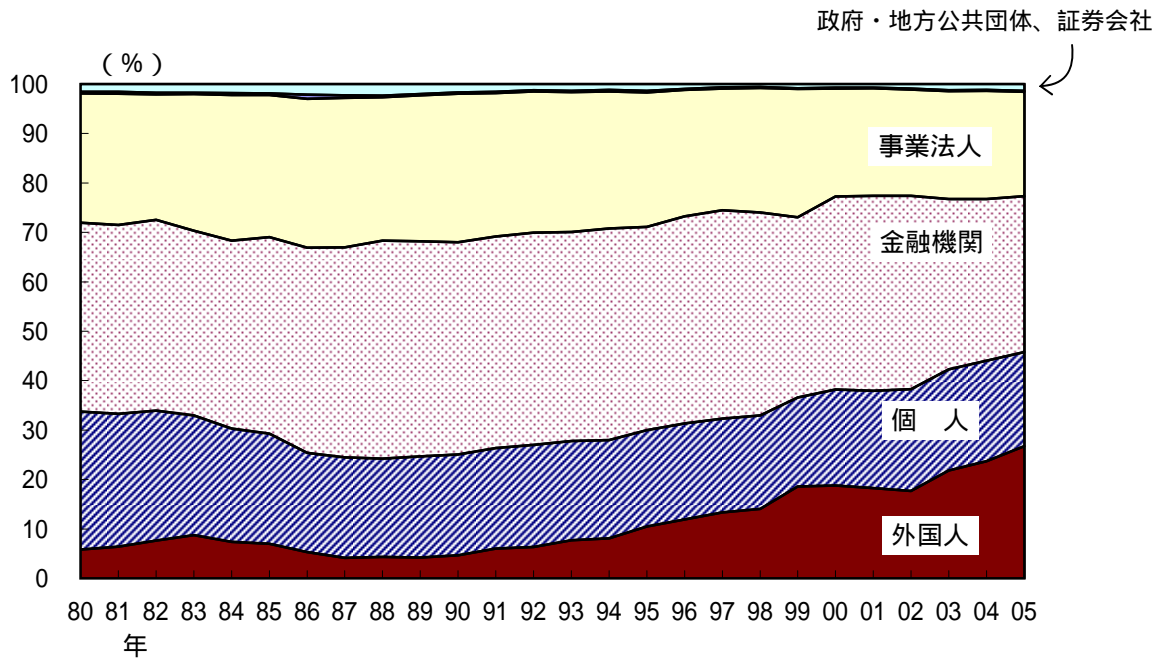
(2) 海外事業のウエイト



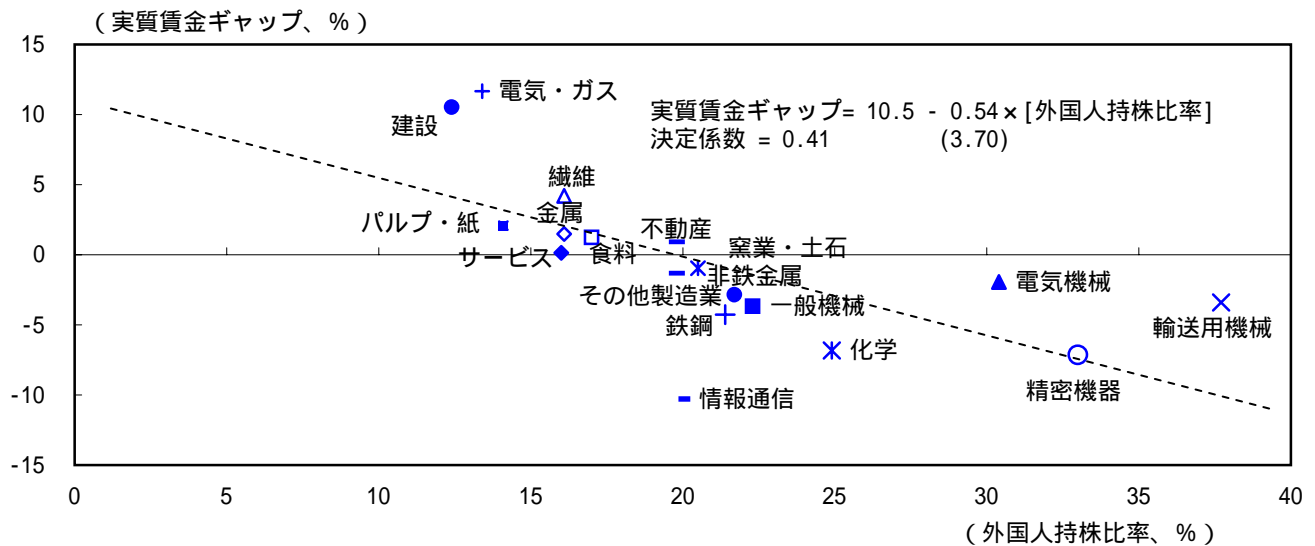
(資料) 日経 Financial Quest

持ち株比率の変化と実質賃金ギャップ

(1) 上場企業の投資家別株式保有比率



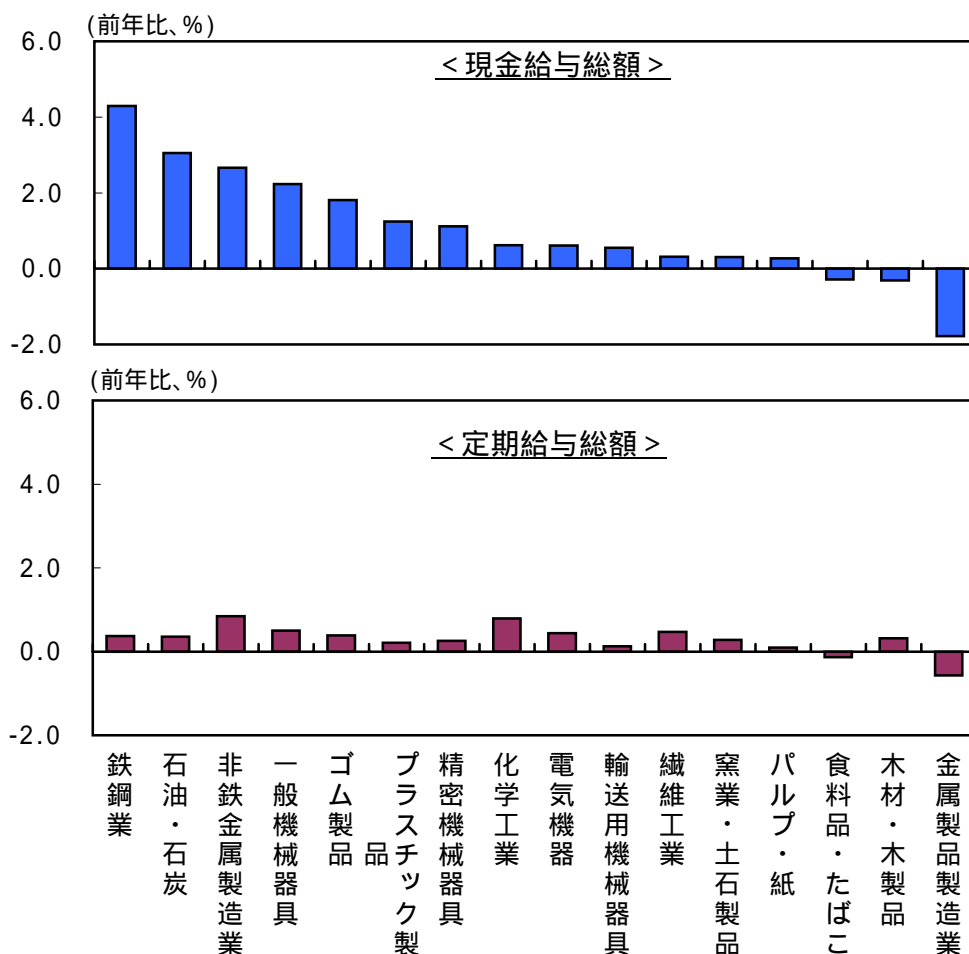
(2) 実質賃金ギャップ (過去3年平均) と外国人持株比率 (2005年度)



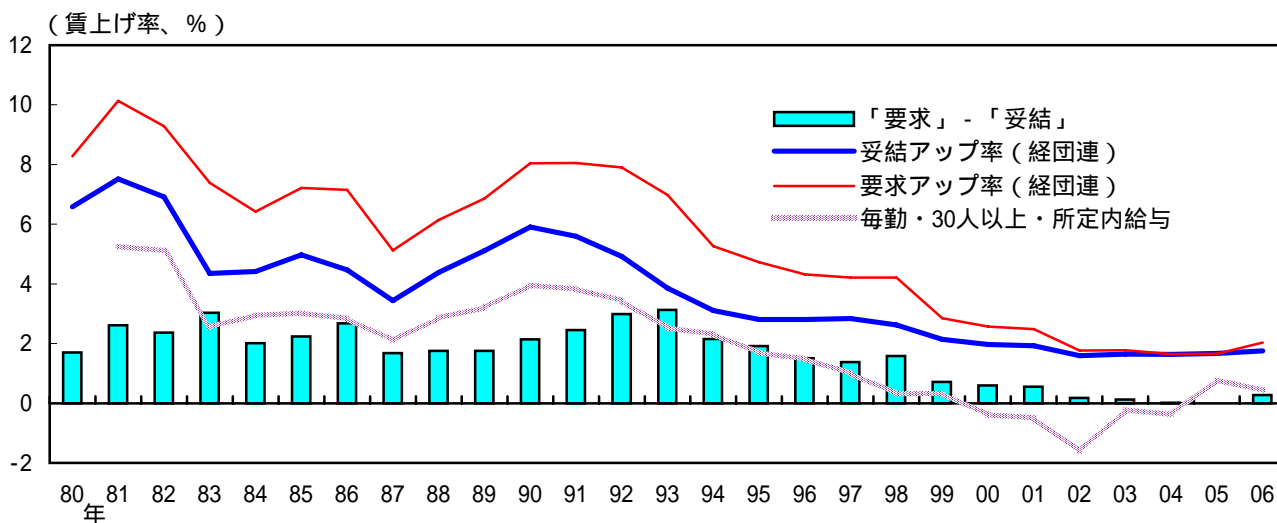
(資料) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

賃金の伸び悩み

(1) 2005年以降の製造業業種別給与の伸び



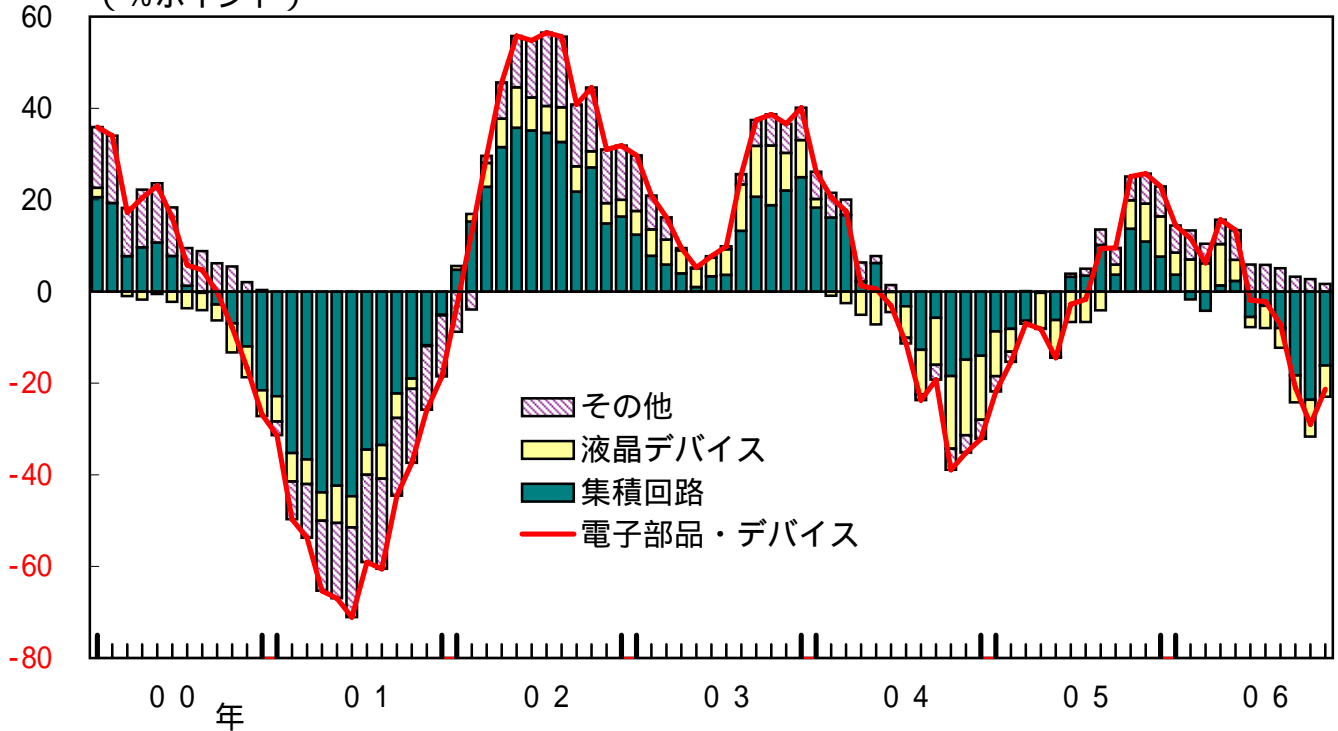
(2) 賃上げの要求アップ率と妥結アップ率



(資料) 日本経済団体連合会「労働情報」、厚生労働省「毎月勤労統計」

IT 関連分野の部品

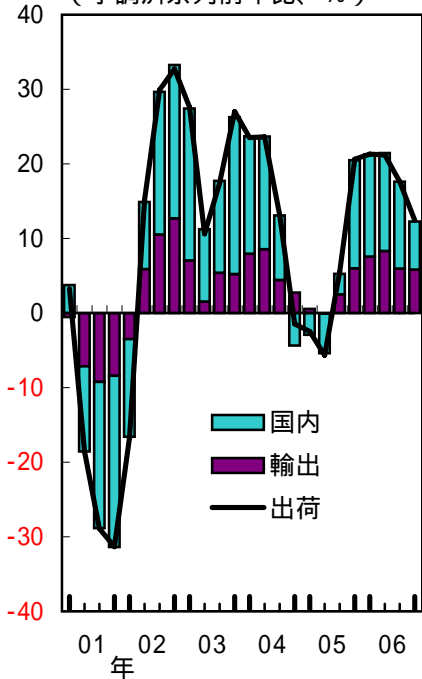
(1) 電子部品・デバイス出荷在庫バランス (出荷前年比 - 在庫前年比)
(%ポイント)



(2) 電機 3 分類の国内輸出別出荷

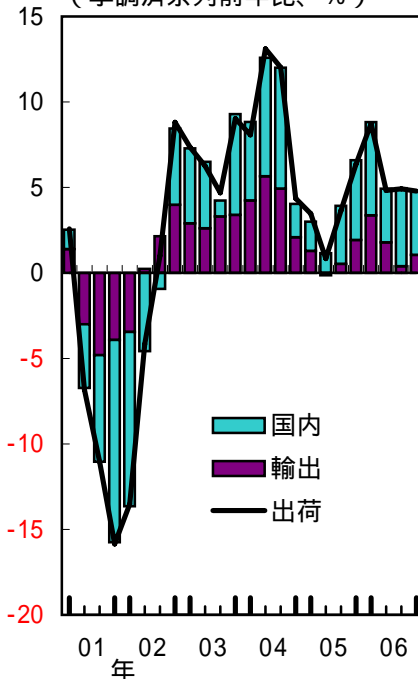
電子部品デバイス

(季調済系列前年比、%)



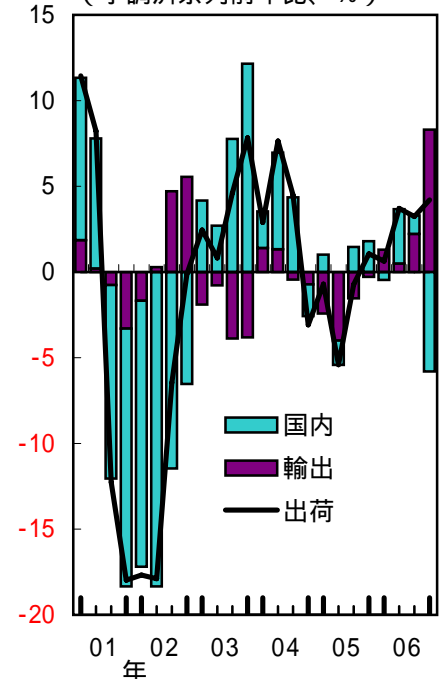
電気機械

(季調済系列前年比、%)



情報通信機械

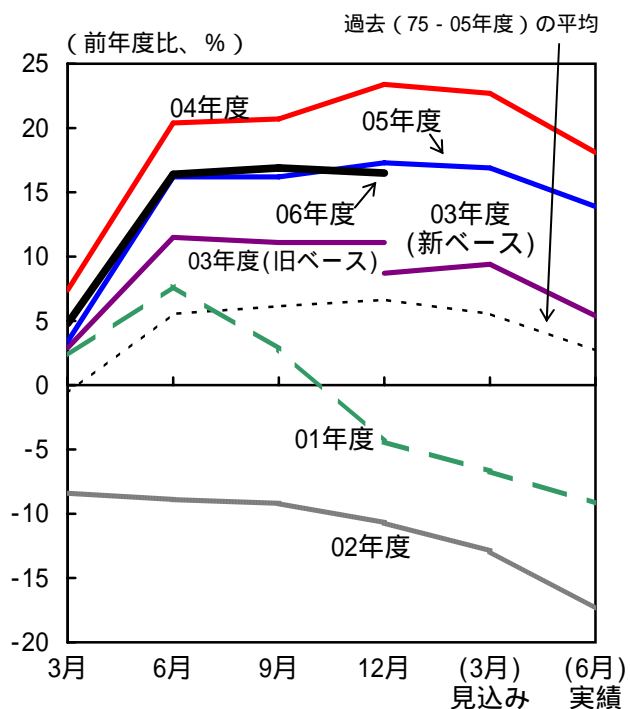
(季調済系列前年比、%)



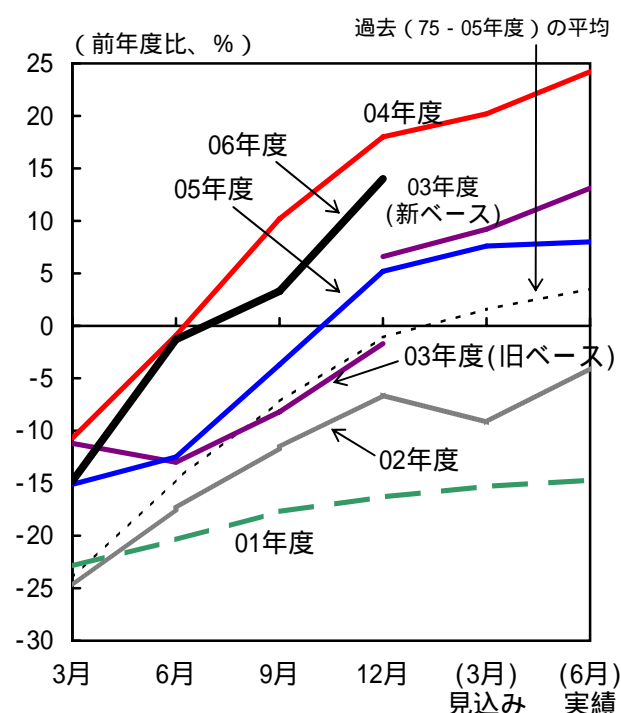
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、「鉱工業出荷内訳表」

設備投資計画

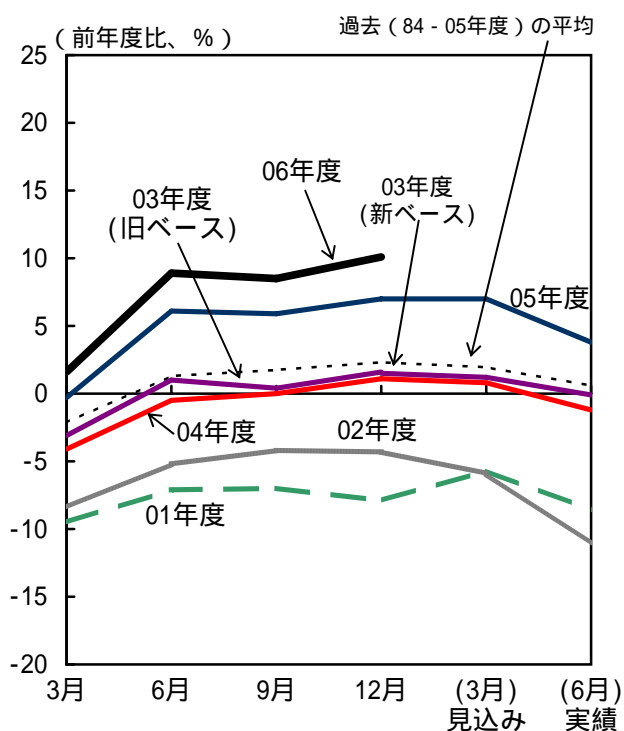
(1) 製造業/大企業



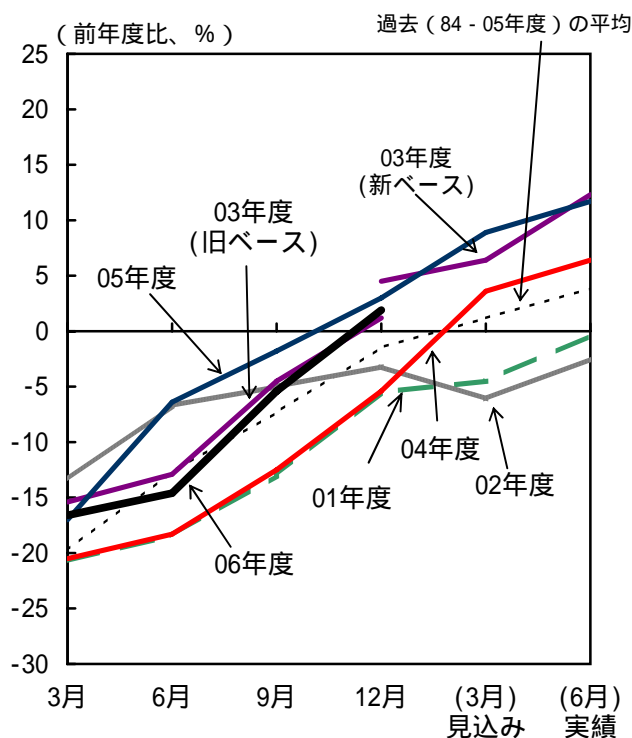
(2) 製造業/中小企業



(3) 非製造業/大企業



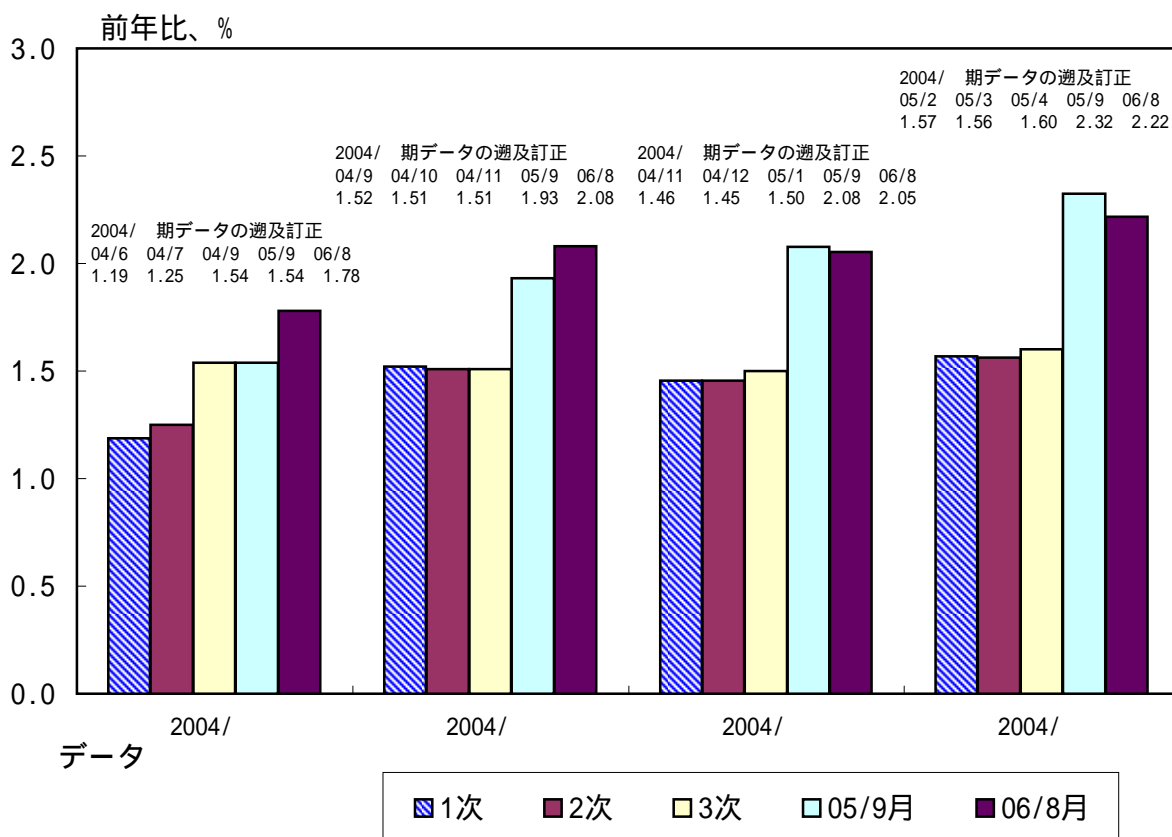
(4) 非製造業/中小企業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

PCEデフレータのリバイス



(注) PCEデフレータは、エネルギーおよび食品を除くコア指数。

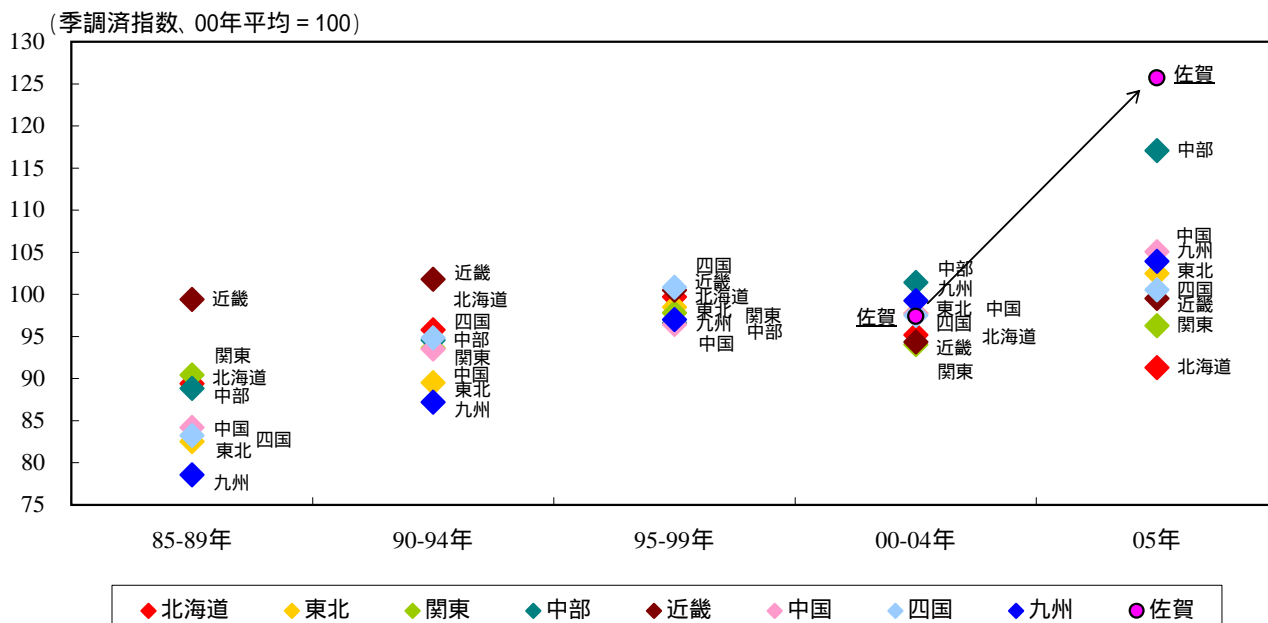
(資料) 米商務省

欧米中銀の政策変更時の情報発信

F R B	2003年8月 ～ 2003年12月	FOMC公表文	「金融緩和はかなりの期間 (for a considerable period) 継続されうる」との表現を継続。
	2004年1月 ～ 2004年4月	FOMC公表文	「金融緩和を取り除くにあたり、辛抱強くいられる」に変更。同表現を4月まで継続。 “it can be patient in removing its policy accommodation”
	2004年5月 <2004年6月利上げ開始> ～ 2005年11月	FOMC公表文	「金融緩和は measured pace で取り除くことができる」に変更。 “measured pace” との表現を、05年11月まで継続。 “policy accommodation can be removed at a pace that is likely to be measured”
E C B	2005年10月	政策理事会後の記者会見	10月政策理事会から、理事会後の記者会見・導入発言において、インフレの上振れリスクに関して、“strong vigilance” (強く警戒している) という表現を使用。
	2005年11月 <2005年12月利上げ>	政策理事会後の記者会見	「2回連続して“strong vigilance” という表現を使用した。今回は利上げと現状維持の双方を検討した」と表明。
	2006年2月 <2006年3月利上げ>	政策理事会後の記者会見	理事会後の記者会見において、「“vigilance” (警戒) している」と発言。
	毎回実施月の前月 <2006年6、8、10、12月利上げ>	政策理事会後の記者会見	理事会後の記者会見において、「“strong vigilance” (強く警戒) している」と発言。
B O E	2003年9月	議事要旨	「(住宅価格上昇を背景とした) 最近の消費の伸びや家計債務の積み上がりは、長期的にみた持続性の面で懸念があり、近いうちに利上げが必要」と警鐘。
	2003年10月	議事要旨	「今月の決定内容は、レポ金利を引き上げるか、現状の水準に据え置かかの5対4の僅差であった」旨を表明。「金利は合理的な中立金利の推計値に比べ低い」とも明記。消費等の上振れリスクも指摘。
	2003年11月 <0.25% 利上げ>	MPC公表文	「基調的なインフレ圧力は、需要の強まりと今年前半の通貨安の影響で、徐々に蓄積される可能性が高い」
	2004年2月 <0.25% 利上げ>	MPC公表文	「トレンドを上回る成長が続けば、今後1～2年かけて、インフレ圧力が徐々に高まる可能性が高い」
	2004年6月 <0.25% 利上げ>	MPC公表文	「産出量の伸びがトレンド近辺ないしそれを上回っている。」 「住宅市場は上昇傾向にある。」 「労働市場は一段と逼迫している。」

佐賀県の生産と人口

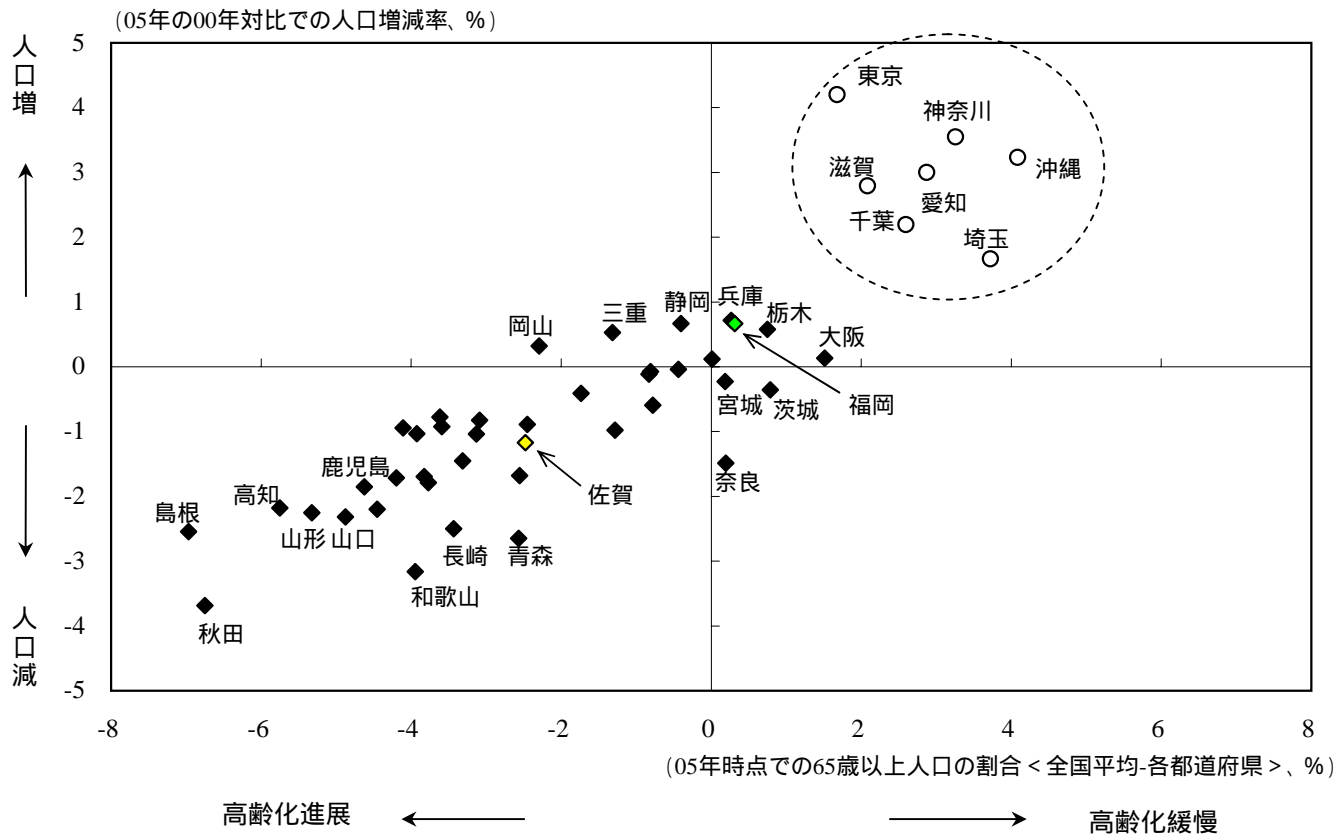
(1) 地域別鉱工業生産指数



(注) 98年以前計数については、リンク計数を算出のうえ接続。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」「地域別鉱工業指数年報」

(2) 人口増減と高齢化の進捗



(資料) 総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口要覧」